

## 第8回定時株主総会招集ご通知

（ 電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく  
書面交付請求による交付書面に記載しない事項 ）

### （１）事業報告

「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」

### （２）連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」

「連結注記表」

### （３）計算書類

「株主資本等変動計算書」

「個別注記表」

（2025年7月1日から2026年6月30日まで）

株式会社WOLVES HAND

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りしております。

## 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びにその他業務の適正を確保するための体制について、取締役会において以下のとおり決議しております。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - a. 当社はコンプライアンス規程に基づき、コンプライアンスに係る統括組織として「コンプライアンス委員会」を設置することで、コンプライアンス体制を整備する。
  - b. 当社は会社の行動規範を定め、当社及び子会社の役職員がこの行動規範に則り事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを最優先するよう周知徹底を図る。
  - c. 当社はコンプライアンス規程に基づき、「コンプライアンス・マニュアル」「コンプライアンス・プログラム」を策定させるとともに、当社及び子会社の役職員が遵守すべき法令、社内規程等に関する研修を実施させ、コンプライアンスの周知徹底を図る。
  - d. 当社は当社及び子会社の役職員に法令又は社内規程への違反が生じた場合の報告フローを定める。また、通常のフロー以外に、社内外に内部通報に係る相談先を設置するとともに役職員へ周知する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令に基づき「文書管理規程」を定め、重要な会議の議事録等、取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書について、同規程の定めるところに従い、適切に保存及び管理を行う。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a. 当社は、「リスクマネジメント規程」を定め、業務執行に係るリスクを認識・評価し適切な対応を行うため、「リスクマネジメント委員会」を設置する。
  - b. リスクマネジメント委員会は全社的なリスクマネジメント（リスクの洗い出し、評価、絞り込み、対策の立案、点検、点検を踏まえた見直し）を行うとともに、定期的に担当部門の責任者を通じ内在するリスク管理の状況及びリスク管理の進捗状況についての管理を実施する。
  - c. 当社は、経営戦略会議ほか、定期的を実施される業務運営に係る報告等を通じ、当社におけるリスクの状況を適時に把握、管理する。
  - d. 当社のリスク管理状況について、当社内部監査室が「内部監査規程」に定める内部監査制度に基づき、随時監査を行う。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a. 当社は、取締役会を原則月1回定期的に開催し、経営状況の共有を行うとともに、取締役の業務執行状況の監督を行う。
  - b. 当社は、取締役会の決定に基づく業務執行については、「職務分掌規程」「職務権限規程」におけるそれぞれの分担に従って、職務の執行が効率的に行われることを確保する。
  - c. 当社は、執行役員を任命し、取締役の監督下において、業務の分担、責任の明確化、業務執行の効率化、迅速化を図る。
- ⑤ 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - a. 当社は、「関係会社管理規程」を定め、当社企業集団における業務の適正性を確保するとともに、各社社内規程や関係法規の遵守等について、内部監査室は、その適正性を監査する。

- b. 当社は子会社等にグループとしての経営戦略及び基本方針を示し、経営の一体化を図る。
  - c. 子会社等による事業戦略、事業計画、重要な人事等の重要事項を当社の事前承認事項とする。
  - d. 子会社等による事業計画の実施状況等、事業の経過及び成果について、当社への報告事項とする。
- ⑥ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- a. 監査等委員会が監査等委員補助者の登用を求めた場合、当社の使用人から監査等委員補助者を任命することができるものとする。
  - b. 監査等委員補助者の任命、解任、異動、賃金改定等については監査等委員会の同意を得た上で、取締役会で決定することとし、取締役及び取締役会からの独立性を担保する。
  - c. 監査等委員補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないものとする。
  - d. 代表取締役は、監査等委員補助者に補助に必要な調査権限や情報収集権限を付与する。
- ⑦ 監査等委員会への報告に関する体制
- a. 当社の取締役及び使用人等は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見した時には、当社の監査等委員会に対して、当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならない。また、当社の監査等委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合においても速やかに報告を行わなければならない。
  - b. 当社は、前項により当社の監査等委員会に対して報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けないことを確保するための体制を構築する。
- ⑧ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員の職務を執行する上で、費用の前払い等の請求があった場合には、担当部署において、当該請求について職務の執行に必要でないことが証明された場合を除いて、速やかに当該費用又は債務を処理することとする。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ・取締役会は、取締役(監査等委員)出席のもと、原則月1回定期的に開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、業務執行に関する重要事項の意思決定の他、業績の進捗状況等、その他業務上の報告を行い情報共有するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。
- ・監査等委員会は、監査等委員会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社代表取締役及び他の取締役、内部監査担当者、会計監査人との間で意見交換を実施し、相互の意思疎通を図っております。
- ・内部監査室は、内部監査計画に基づき、当社の各部門の業務執行、会計処理及び内部統制監査を行っております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2025年7月1日から)  
(2026年6月30日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本 |           |           |          |             |
|------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                              | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高                  | 107,710 | 2,578,997 | 278,900   | △250,000 | 2,715,608   |
| 当連結会計年度変動額                   |         |           |           |          |             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益              |         |           | 939,402   |          | 939,402     |
| 自 己 株 式 の 処 分                |         | 3,720     |           | 45,300   | 49,020      |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度変動額(純額) |         |           |           |          | —           |
| 当連結会計年度変動額合計                 | —       | 3,720     | 939,402   | 45,300   | 988,422     |
| 当連結会計年度末残高                   | 107,710 | 2,582,717 | 1,218,302 | △204,700 | 3,704,030   |

|                              | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|------------------------------|-----------|-----------|
| 当連結会計年度期首残高                  | —         | 2,715,608 |
| 当連結会計年度変動額                   |           |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益              |           | 939,402   |
| 自 己 株 式 の 処 分                |           | 49,020    |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度変動額(純額) | 14,873    | 14,873    |
| 当連結会計年度変動額合計                 | 14,873    | 1,003,295 |
| 当連結会計年度末残高                   | 14,873    | 3,718,903 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6 社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社ペット・ベット  
株式会社そよかぜ  
株式会社バハティ  
飛鳥メディカル株式会社  
株式会社S e e  
カルテック株式会社

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

なお、飛鳥メディカル株式会社は、連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結の範囲の変更に関する注記

連結の範囲の変更

当連結会計年度において株式の取得に伴い、飛鳥メディカル株式会社、株式会社S e eを連結の範囲に含めております。

また、カルテック株式会社を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社そよかぜの決算日は8月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しております。

連結子会社のうち、株式会社バハティの決算日は2月28日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しております。

連結子会社のうち、株式会社S e eの決算日は11月30日でありますが、当事業年度において6月30日に決算日を変更しております。連結計算書類の作成にあたっては、2025年12月1日から2026年6月30日の7ヵ月分を連結しております。

株式会社ペット・ベット、飛鳥メディカル株式会社、カルテック株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (5) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

- ・商品

総平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～33年

工具、器具及び備品 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、動物病院の運営を主な事業内容としております。収益の大半は、動物病院運営事業に伴う診療収入及びトリミングサロンからの収入となり、診療行為等の役務提供が完了した時点において、顧客が当該役務に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、診療行為等の役務提供が完了した時点で収益を認識しております。

医療衛生機器の製品販売については、原則として出荷時から顧客による検収までの期間が通常の期間であることから、出荷基準にて収益を認識しております。

なお、当社グループは会員顧客向けのポイント制度を運営しており、売上高等に応じて付与するポイントは、将来当社グループによるサービスを受けるために利用することができます。付与したポイントは、履行義務として識別し、使用実績率等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格を配分することで、契約負債の金額を算定しております。契約負債は、ポイント利用時及び失効時に取り崩しを行い、収益を認識しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により均等償却しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

### のれんの評価

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|     | 当連結会計年度     |
|-----|-------------|
| のれん | 1,757,867千円 |

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、取得価額と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額をのれんとして計上しております。

これらは、いずれもその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。なお、のれんの減損の兆候の把握においては、のれんが生じている各被取得企業の事業を一つのグルーピング単位とし、事業計画の達成状況をモニタリングすることによって、減損の兆候の有無を検討しております。

減損の兆候を識別した場合には、のれんを含む資産グループの帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の認識及び測定に用いる将来キャッシュ・フローを見積るにあたって、各被取得企業の事業計画を基礎としており、獣医師数、診療件数及び獣医師１人当たり売上高を踏まえた売上予測並びに人件費を主要な仮定としております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の主要な仮定は、各被取得企業の事業を取り巻く経営環境の変化や事業戦略の成否によって影響を受けるため、不確実性を伴うものであります。したがって、これらの仮定が変化した場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 固定資産の減損

### (1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|                | 当連結会計年度     |
|----------------|-------------|
| 有形固定資産         | 2,647,685千円 |
| 無形固定資産（のれんを除く） | 104,949千円   |
| 減損損失           | 83,376千円    |

### (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、動物病院（トリミングサロン併設店を含む）又は、トリミングサロン単独店の各拠点単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候を識別した拠点について、資産グループの帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

#### ②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の認識及び測定に用いる将来キャッシュ・フローを見積るにあたって、過去実績に基づいた拠点別の事業計画を基礎としており、獣医師数、診療件数及び獣医師1人当たり売上高を踏まえた売上予測並びに人件費を主要な仮定としております。

#### ③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の主要な仮定は、拠点を取り巻く経営環境の変化や事業戦略の成否によって影響を受けるため、不確実性を伴うものであります。したがって、これらの仮定が変化した場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

|         |             |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 424,057千円   |
| 土地      | 1,418,896千円 |
| 計       | 1,842,954千円 |

#### ② 担保に係る債務

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 1年内返済予定の長期借入金     | 139,936千円   |
| 長期借入金             | 916,299千円   |
| 計                 | 1,056,235千円 |
| 上記資産に対する根抵当権設定極度額 | 1,755,000千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,501,109千円

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数(自己株式を含む)

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>末の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式  | 7,974,000株        | －株               | －株               | 7,974,000株       |

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

| 区分 | 新株予約権の<br>内訳 | 新株予約権の目的<br>となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式数<br>(株) |               |               |              |
|----|--------------|----------------------|-----------------------|---------------|---------------|--------------|
|    |              |                      | 当連結会計<br>年度期首         | 当連結会計<br>年度増加 | 当連結会計<br>年度減少 | 当連結会計<br>年度末 |
| 当社 | 第1回<br>新株予約権 | 普通株式                 | 146,400               | －             | 34,000        | 112,400      |
| 当社 | 第2回<br>新株予約権 | 普通株式                 | 22,000                | －             | 6,000         | 16,000       |
| 当社 | 第3回<br>新株予約権 | 普通株式                 | 84,600                | －             | 16,400        | 68,200       |
| 当社 | 第4回<br>新株予約権 | 普通株式                 | 78,000                | －             | 38,200        | 39,800       |
| 合計 |              | －                    | 331,000               | －             | 94,600        | 236,400      |

#### 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に信販会社や電子決済等代行者に対するものであります。また、一部の売掛金は、一般顧客に対する売掛金であり、顧客の信用リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に事業買収や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年後であります。このうち、一部の借入金について金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの顧客は、動物病院に通院される一般顧客が大半であり、通院当日の決済を原則としております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、現金取引又は信用力のあるクレジット会社経由の取引とすることにより、リスクの低減を図っております。また、顧客個人に対する売掛金が発生した場合においても、社内手続きに則り、速やかに回収することとしており、回収懸念の早期対応を図っております。

なお、当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

(ii) 市場リスクの管理

借入金については、担当部門における責任者が支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。また、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」については、現金であること及び、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位：千円)

|                   | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額    |
|-------------------|------------|-----------|--------|
| ① 差 入 保 証 金       | 75,546     | 72,231    | △3,314 |
| ② 長 期 借 入 金 ( * ) | 1,974,276  | 1,973,757 | △518   |
| ③ リ ー ス 債 務 ( * ) | 181        | 180       | △0     |

(\*) 長期借入金、リース債務には、それぞれ1年内返済予定分を含めております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| 区分     | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 808,360   | —           | —            | —    |
| 売掛金    | 334,144   | —           | —            | —    |
| 合計     | 1,142,505 | —           | —            | —    |

(注) 差入保証金は回収日が確定していないため、上表には記載しておりません。

(注2) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| 区分    | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超     |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 長期借入金 | 447,532 | 411,499     | 378,748     | 89,999      | 78,949      | 567,549 |
| リース債務 | 77      | 103         | —           | —           | —           | —       |
| 合計    | 447,609 | 411,602     | 378,748     | 89,999      | 78,949      | 567,549 |

(注)長期借入金、リース債務には、それぞれ1年内返済予定分を含めております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
該当事項はありません。
- ② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

| 区 分       | 時 価     |           |         | 合 計       |
|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
|           | レ ベ ル 1 | レ ベ ル 2   | レ ベ ル 3 |           |
| 差 入 保 証 金 | －       | 72,231    | －       | 72,231    |
| 長 期 借 入 金 | －       | 1,973,757 | －       | 1,973,757 |
| リ ー ス 債 務 | －       | 180       | －       | 180       |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 差入保証金

時価は、将来キャッシュ・フローと国債の利回り等の適切な指標を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金及びリース債務

元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

なお、長期借入金、リース債務には、それぞれ1年内返済予定分を含めております。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

## 7. 収益認識に関する注記

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、動物病院事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

|                      | 当連結会計年度   |
|----------------------|-----------|
| 一時点で移転される財及びサービス     | 5,919,189 |
| 一定期間にわたり移転される財又はサービス | 236,786   |
| 顧客との契約から生じる収益        | 6,155,976 |
| その他の収益               | －         |
| 外部顧客への売上高            | 6,155,976 |

- (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (5)会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

(単位：千円)

|                     | 当連結会計年度 |
|---------------------|---------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） | 278,629 |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） | 334,144 |
| 契約負債（期首残高）          | 25,735  |
| 契約負債（期末残高）          | 18,371  |

当社グループにおいて、サービスの支払等に充当できるポイントを付与するサービスを実施しており、顧客に付与したポイントについて、サービスを提供する履行義務を充足するまで、契約負債として認識しております。

なお、当連結会計年度に認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていた取引高は10,622千円です。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、予想される契約期間が1年を超える取引はありません。また顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

|                       |         |
|-----------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産          | 489円65銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益        | 124円88銭 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 121円39銭 |

9. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：飛鳥メディカル株式会社

事業の内容：医療用機械器具の製造・販売

(2)企業結合を行った主な理由

当社は2023年5月に医療用機械器具の製造・販売を手掛ける飛鳥メディカル株式会社（以下、「飛鳥メディカル」）に出資を行い、関連会社化いたしました。飛鳥メディカルは設立以降、治療用レーザー医療機器の開発・製造・販売を主たる事業として行っており、特に獣医療分野において確固たる地位を確立するとともに、動物病院との幅広いネットワークを有しており、当社の有する動物医療に関する症例や知見、研究開発との親和性が高いことから、関連会社化後も両社の基盤を活用して様々な連携を図ってまいりました。

今回、飛鳥メディカルの債務超過の解消に向け、飛鳥メディカルを第二会社方式（新設分割型分割）により、債務超過のない新飛鳥メディカルと債務超過を引き継ぐ飛鳥メディカルに分割し、債務超過のない新飛鳥メディカルの株式を取得いたしました。

現状、飛鳥メディカルのレーザーメスは現在当社にて治験実施中の光免疫療法におけるキーデバイスになっており、また、飛鳥メディカルの全国の動物病院ネットワークは今後の当社の成長戦略(M&A、商材販売など)に資すると考えられることから、完全子会社化することで今後一層の連携強化を図り、当社の成長戦略をより加速させることを目的として株式取得を決定いたしました。

(3)企業結合日

2025年11月1日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

|                     |       |
|---------------------|-------|
| 企業結合日直前に所有していた議決権比率 | 39.7% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率   | 60.3% |
| 取得後の議決権比率           | 100%  |

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年11月1日から2026年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |                              |          |
|-------|------------------------------|----------|
| 取得の対価 | 企業結合の直前に保有していた株式の企業結合日における時価 | 36,210千円 |
| 取得の対価 | 現金                           | 55,000千円 |
| 取得原価  |                              | 91,210千円 |

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 12,913千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額

3,553千円

(2)発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|       |           |
|-------|-----------|
| 流動資産  | 114,604千円 |
| 固定資産  | 3,881千円   |
| <hr/> |           |
| 資産合計  | 118,486千円 |
| 流動負債  | 4,009千円   |
| 固定負債  | －千円       |
| <hr/> |           |
| 負債合計  | 4,009千円   |

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社 S e e

事業の内容：動物病院運営

(2)企業結合を行った主な理由

株式会社 S e e（以下、「S e e」）は北海道札幌市にて「See Animal Clinic」を運営しております。See Animal Clinicは2011年の開院以来、札幌市において地域に密着した医療を提供しており、同エリアにおいて確固たる地位を確立しております。また、札幌市は北海道内でも人口規模が大きく、エリアとしての安定性と成長性が見込める地域であると考えております。

当社は関西・関東・九州・沖縄エリアにて動物病院を運営しており、北海道エリアには現在病院を有しておりませんが、S e eが当社グループに参入することにより、北海道から沖縄まで当社グループの全国的な事業基盤の確立・強化に加え、他エリアのグループ病院との連携によるシナジー創出が期待できると判断し、株式取得を決定いたしました。

また、S e eを北海道エリアにおける旗艦拠点とし、同エリアでの事業基盤強化を推進してまいります。

(3)企業結合日

2025年12月1日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年12月1日から2026年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |           |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 550,000千円 |
| 取得原価  |    | 550,000千円 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 43,143千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

282,774千円

(2)発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 250,201千円 |
| 固定資産 | 48,869千円  |
| 資産合計 | 299,070千円 |
| 流動負債 | 31,576千円  |
| 固定負債 | 269千円     |
| 負債合計 | 31,845千円  |

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(取得による企業結合)

当社は、2026年1月21日開催の臨時取締役会において、カルテック株式会社（以下、「旧カルテック」）が提供する光触媒技術を活用したヘルスケア・環境関連製品の研究開発・製造・販売事業を、譲受けることを決議し、また、同年1月9日に事業譲渡の受け皿となる完全子会社であるカルテック株式会社（以下、「新カルテック」）を設立し、同年1月21日付で事業譲渡契約を締結し、当該契約に基づき事業の譲受を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：カルテック株式会社

事業の内容：光触媒技術を活用したヘルスケア・環境関連製品の研究開発・製造・販売

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループは、動物病院事業を中核事業と位置付け、動物病院のM&Aを引き続き推進している一方、医療の高度化及び付加価値向上を目的として、医療機器、DX（AI含む）、研究開発等の周辺領域への事業展開も積極的に拡大・推進しております。カルテックは、光触媒技術を活用したヘルスケア・環境関連製品の研究開発、製造及び販売を行っており、国立大学や研究機関等との共同研究を通じて、当該分野における高度な技術的知見及び開発実績を有しております。同社の光触媒技術は、ヒトのみならず動物のヘルスケア分野においても高い応用性を有しております。また、光触媒技術は、動物医療分野にとどまらず、「空気」「水」「環境」「鮮度保持」「美容」等の周辺領域においても幅広い応用が期待されており、今後の社会的ニーズの拡大が見込まれる分野であります。当社グループは、当連結会計年度において、医療機器メーカーである飛鳥メディカル株式会社を完全子会社化しており、同社は全国約2,000以上の動物病院との取引実績及び販売ネットワークを有しております。今回、カルテックの事業を当社子会社である新カルテックが承継することにより、当社グループが運営する動物病院への院内空間の環境制御のための技術導入、動物病院向け製品・サービスの開発及び外部販売、さらには研究開発機能と臨床現場を連動させた獣医療市場における新たな製品・サービスの創出が可能になるものと判断しております。さらに、本事業譲受を通じて、当社グループのコア事業である動物病院事業の付加価値向上のみならず、光触媒技術を活用した新たな製品・サー

ビスの開発及び新たな市場への展開を中長期的に推進し、連結グループの事業規模の拡大並びに収益機会の多角化を図ってまいります。

(3)企業結合日

2026年1月21日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5)結合企業の名称

変更はありません。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年1月21日から2026年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |           |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 140,000千円 |
| 取得原価  |    | 140,000千円 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1)負ののれん発生益の金額

227,452千円

(2)発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 476,814千円 |
| 固定資産 | 54,100千円  |
| 資産合計 | 530,915千円 |
| 流動負債 | －千円       |
| 固定負債 | 163,463千円 |
| 負債合計 | 163,463千円 |

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：メディトリックス株式会社

事業の内容：CRO（Contract Research Organization：開発業務受託機関）事業

：SMO（Site Management Organization：治験施設支援機関）事業

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループは、「One Health」の理念のもと、動物医療を起点として、医療機器、研究開発、バイオマテリアル、データ解析、教育、人材育成等を統合した「One Healthプラットフォーム」の構築を推進しております。

メディトリックス社は、医療・ヘルスケア領域においてCRO（Contract Research Organization：開発業務受託機関）及びSMO（Site Management Organization：治験施設支援機関）事業を展開しており、臨床研究支援、治験運営、データマネジメント等に関する豊富なノウハウを有しております。そのため、当社のプラットフォームの価値創造において、メディトリックス社は研究開発成果を社会実装へ接続する中核機能を発揮してくれるものと期待し、本件株式取得を決定いたしました。

(3)企業結合日

2026年7月1日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)取得した議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |          |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 55,300千円 |
| 取得原価  |    | 55,300千円 |

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 11. 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所        | 用途    | 種類        | 減損損失（千円） |
|-----------|-------|-----------|----------|
| 福岡県糟屋郡篠栗町 | 事業用資産 | 建物及び構築物   | 45,528   |
|           |       | 工具、器具及び備品 | 9,723    |
|           |       | 土地        | 26,424   |
| 福岡県糟屋郡粕屋町 | 事業用資産 | 工具、器具及び備品 | 1,632    |
|           |       | その他       | 66       |

当社グループは、動物病院（トリミングサロン併設店を含む）又はトリミングサロン単独店の各拠点単位をもって、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、本社及び間接部門にかかる設備は共用資産としてグルーピングしております。

減損の兆候がある資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値がマイナスとなった場合には回収可能価額を零として算定しております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローに対して、6.1%の割引率を使用して算定しております。

## 12. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

動物病院等建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、定期借地契約物件については当該契約期間を、賃貸借物件については建物の耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 期首残高            | 97,512千円  |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 44,584 // |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 674 //    |
| 時の経過による調整額      | 776 //    |
| 期末残高            | 142,198千円 |

## 株主資本等変動計算書

(2025年7月1日から)  
(2026年6月30日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本 |           |                 |               |                                  |               |          |             |
|---------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|----------------------------------|---------------|----------|-------------|
|                     | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 |               | 利 益 剰 余 金                        |               | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
|                     |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金<br>繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 合 計 |          |             |
| 当 期 首 残 高           | 107,710 | 232,710   | 2,346,287       | 2,578,997     | 295,892                          | 295,892       | △250,000 | 2,732,600   |
| 当 期 変 動 額           |         |           |                 |               |                                  |               |          |             |
| 当 期 純 利 益           |         |           |                 |               | 638,444                          | 638,444       |          | 638,444     |
| 自 己 株 式 の 処 分       |         |           | 3,720           | 3,720         |                                  |               | 45,300   | 49,020      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |           |                 |               |                                  |               |          | －           |
| 当 期 変 動 額 合 計       | －       | －         | 3,720           | 3,720         | 638,444                          | 638,444       | 45,300   | 687,464     |
| 当 期 末 残 高           | 107,710 | 232,710   | 2,350,007       | 2,582,717     | 934,337                          | 934,337       | △204,700 | 3,420,065   |

|                     | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------|-----------|-----------|
| 当 期 首 残 高           | －         | 2,732,600 |
| 当 期 変 動 額           |           |           |
| 当 期 純 利 益           |           | 638,444   |
| 自 己 株 式 の 処 分       |           | 49,020    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 14,873    | 14,873    |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 14,873    | 687,464   |
| 当 期 末 残 高           | 14,873    | 3,434,938 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産
  - ・商品 総平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 4年～33年 |
| 建物附属設備    | 2年～18年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～15年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
  - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - ・のれん 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。
- ③ リース資産
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、動物病院の運営を主な事業内容としております。収益の大半は、動物病院の運営に伴う診療収益及びトリミングサロン収益からなり、診療行為等の提供が完了した時点において顧客が当該役務に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、診療行為等が完了した時点で収益を認識しております。

なお、当社は会員顧客向けのポイント制度を運営しており、売上高等に応じて付与するポイントは、将来当社によるサービスを受けるために利用することができます。付与したポイントは履行義務として識別し、使用実績率等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格を配分することで、契約負債の金額を算定しております。契約負債は、ポイント利用時及び失効時に取り崩しを行い、収益を認識しております。

### 2. 会計上の見積りに関する注記

#### のれんの評価

##### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

|     | 当事業年度       |
|-----|-------------|
| のれん | 1,205,257千円 |

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「2. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

#### 固定資産の減損

##### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

|                | 当事業年度       |
|----------------|-------------|
| 有形固定資産         | 2,488,938千円 |
| 無形固定資産（のれんを除く） | 94,571千円    |
| 減損損失           | 83,376千円    |

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「2. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 建物     | 364,845千円   |
| 建物附属設備 | 58,661千円    |
| 構築物    | 550千円       |
| 土地     | 1,418,896千円 |
| 計      | 1,842,954千円 |

##### ② 担保に係る債務

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 1年内返済予定の長期借入金     | 139,936千円   |
| 長期借入金             | 916,299千円   |
| 計                 | 1,056,235千円 |
| 上記資産に対する根抵当権設定極度額 | 1,755,000千円 |

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,489,836千円

#### (3) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務は次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 286,821千円 |
| ② 長期金銭債権 | 666千円     |
| ③ 短期金銭債務 | 363,778千円 |

### 4. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

|            |         |
|------------|---------|
| 売上高        | 1,800千円 |
| 仕入高        | 405千円   |
| 営業取引以外の取引高 | 66千円    |

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 409,400株 |
|------|----------|

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 繰延税金資産          |           |
| 未払事業税           | 13,689千円  |
| 資産除去債務          | 34,223千円  |
| 資産調整勘定          | 8,618千円   |
| 減損損失            | 54,871千円  |
| その他             | 19,665千円  |
| 繰延税金資産小計        | 131,069千円 |
| 評価性引当額          | △2,137千円  |
| 繰延税金資産合計        | 128,932千円 |
| 繰延税金負債          |           |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △7,692千円  |
| 繰延税金負債合計        | △7,692千円  |
| 繰延税金資産の純額       | 121,240千円 |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

| 種 類                                                  | 会社等の名称<br>又 は 氏 名 | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との<br>関 係 | 取 引 内 容 | 取 引 金 額<br>(千円) | 科 目  | 期 末 残 高<br>(千円) |
|------------------------------------------------------|-------------------|---------------------|----------------|---------|-----------------|------|-----------------|
| 主要株主(個人)<br>及びその近親者<br>が議決権の過半<br>数を所有してい<br>る 会 社 等 | 株式会社大冬辰           | —                   | —              | 不動産賃借料  | 24,240          | 前払家賃 | 12,782          |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社大冬辰は、当社代表取締役CEO兼COO北井正志が議決権の100%を所有しております。  
2. 取引条件につきましては、近隣相場を参考にして決定しております。  
3. 取引金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

| 種 類   | 会社等の名称<br>又 は 氏 名 | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との<br>関 係 | 取 引 内 容            | 取 引 金 額<br>(千円) | 科 目 | 期 末 残 高<br>(千円) |
|-------|-------------------|---------------------|----------------|--------------------|-----------------|-----|-----------------|
| 子 会 社 | 株式会社バハテ<br>ィー     | 所有<br>直接100%        | 資金の貸借          | CMSによる資<br>金貸借 (注) | —               | 預り金 | 176,565         |
| 子 会 社 | 株式会社S e e         | 所有<br>直接100%        | 資金の貸借          | CMSによる資<br>金貸借 (注) | —               | 預り金 | 181,601         |
| 子 会 社 | 株式会社そよか<br>ぜ      | 所有<br>直接100%        | 資金の貸借          | CMSによる資<br>金貸借 (注) | —               | 立替金 | 109,358         |
| 子 会 社 | カルテック株式<br>会社     | 所有<br>直接100%        | 資金の貸借          | CMSによる資<br>金貸借 (注) | —               | 立替金 | 157,938         |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 当社はCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を導入しており、CMSによる資金貸借は、短期的且つ反復的な取引のため、取引金額は記載を省略しております。

## 8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、連結注記表「7. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 452円11銭  
(2) 1株当たり当期純利益 84円87銭

## 10. 企業結合に関する注記

連結注記表「9. 企業結合に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

### 11. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「10. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

### 12. 減損損失に関する注記

連結注記表「11. 減損損失に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

### 13. 資産除去債務に関する注記

#### (1) 当該資産除去債務の概要

動物病院等建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、定期借地契約物件については当該契約期間を、賃貸借物件については建物の耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 期首残高            | 95,965千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 674 //   |
| 時の経過による調整額      | 362 //   |
| 期末残高            | 95,653千円 |